保険業法施行規則第六十九条第七項等の規定に基づき、金融庁長官が定める積立て及び取崩しに関する基準を定める件（平成十年六月大蔵省告示第
二百三十一号）

改正案

現行

（定義）

第一条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一〇九（略）

十 最低保証に係る収支残 特別勘定を設けた保険契約であつて、保険金、返戻金その他の給付金（以下「保険金等」という。）の額を最低保証する保険契約について、最低保証に係る保険料から最低保証に係る保険金等を控除した額をいう。

（保険リスクに備える危険準備金の積立基準）

第二条 保険業法施行規則（以下「規則」という。）第六十九条第六項第一号及び第五十条第六項第一号に掲げる危険準備金（以下「危険準備金」という。）は、次の各号に掲げるリスクの区分に応じ当該各号に掲げる合計額以上を積み立てるものとする。

一・二（略）

三 生存保障リスク 当該事業年度末の個人年金に係る責任準備金（支払開始の日以後一定期間（有期であるものに限る。以下この号におい

（定義）

第一条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一〇九（略）

（新設）

（保険リスクに備える危険準備金の積立基準）

第二条 保険業法施行規則（以下「規則」という。）第六十九条第六項第一号及び第五十条第六項第一号に掲げる危険準備金（以下「危険準備金」という。）は、次の各号に掲げるリスクの区分に応じ当該各号に掲げる合計額以上を積み立てるものとする。

一・二（略）

三 生存保障リスク 当該事業年度末の個人年金に係る責任準備金の金額が前事業年度末より増加している場合における当該増加金額に千分

て「支払期間」という。）年金として支払うことを約した保険契約で、被保険者がその支払期間内に死亡した場合に、当該被保険者が生存していたとしたならば支払われた年金について、その死亡後においてもその支払期間の終了の日までその支払を継続すること又は一時金として支払うことを約したもの（以下この号において「確定年金契約」という。）であつて、確定年金契約以外の保険契約に契約内容を変更できないものに係る責任準備金を除く。第四条第三号において同じ。

（）の金額が前事業年度末より増加している場合における当該増加金額に千分の十を乗じて得た額

四〇六（略）

（最低保証リスクに備える危険準備金の積立基準）

第三条の二 規則第六十九条第六項第三号及び第一百五十条第六項第三号に掲げる危険準備金（以下「危険準備金」という。）は、最低保証に係る収支残の金額以上を積み立てるものとする。

（危険準備金の積立限度）

第五条の二 危険準備金の積立では、特別勘定を設けた保険契約のうち、保険金等の額を最低保証する保険契約に係る責任準備金の金額に百分の六を乗じて得た額を限度とする。

（危険準備金の取崩基準）

の十を乗じて得た金額

四〇六（略）

（新設）

（新設）

（危険準備金の取崩基準）

第六条 (略)

2 (略)

3 危険準備金は、最低保証に係る収支残が負の場合において、当該収支残のてん補に充てるときを除くほか、取り崩してはならない。

附則

1 この告示は、平成十七年四月一日から適用する。ただし、この告示による改正後の平成十年六月大蔵省告示第二百三十一号(以下「新告示」という。)(第二条第三号の規定は、公布の日から適用する。

2 新告示第六条第一項の規定にかかわらず、平成十八年三月三十一日までを限り、危険準備金は、危険準備金に相当するもの及び平成八年二月大蔵省告示第四十八号第五項第一号に掲げる積立方式及び計算基礎率に基づき計算された額に相当するものとして積み立てられている金額を限度に取り崩すことができる。

3 前項の規定に基づき取り崩したものは、その前提となる危険の水準に応じ、危険準備金又は保険料積立金に積み立てなければならない。

第六条 (略)

2 (略)
(新設)